

• 令和4年2月更新の観光庁「自主財源開発手法ガイドブック」に準拠したシラバス案です。 (目次構成や内容は予告なく変更される場合があります。)

項目	内容				
番号	R-NET2004	標準受講機関	3ヶ月(全科目学習の場合)		
科目名	DMO中核人材研修 第4回「財務戦略とCFO実務」	開講期	2026年2月~		
対象	中核人材(CMO、CFO、部門責任者等)	研修	1章 (15分) 合計90分		
講師	立命館大学院経営管理研究科観光マネジメント専攻教授宮口直人氏(予定) (一社)地方創生パートナーズネットワーク 代表理事 村松知木	研修形態	オンデマンド型eラーニング(LMS配信、進捗管理・本人確認付)		
研修の概要と方法	観光庁「自主財源開発手法ガイドブック」を基礎教材とし、DMOにおける安定的財源確保の考え方と、CFO(最高財務責任者)としての実務スキルを体系的に学ぶ。公的資金・民間資金の両面から財源ポートフォリオを構築する手法、法人格別の財務戦略、収益事業設計、財務管理とガバナンスまでを解説。90分を15分×6章で構成し、事例や制度を交えて実務に直結する知識を提供する。				
研修生の 到達目標	①公的・民間双方の財源確保手法を説明できる。②自組織に適した財源ポートフォリオを設計できる。 ③CFOとして財務計画、予算管理、ガバナンス強化を行える。④自主財源開発に向けた収益事業モデルを構築できる。				
授業外学習	事前: 観光庁「自主財源開発手法ガイドブック」を読み、自組織の財源構造を一覧化。 事後: 講義内容を踏まえ、自組織の財源ポートフォリオ案を作成し、3年間の改善計画を立案。				
成績評価方法	・各章の確認テスト(重要用語・理解度チェック):50%・最終評価(全章修	了+総合理解度	テスト): 50%		

章	時間	タイトル	授業スケジュール(章構成・詳細)
第1章	15分	DMO財源戦略の全体像	財源を公的資金(宿泊税・入湯税・補助金・受託事業等)と民間資金(会費・寄付・収益事業・スポンサー等)に分類し、複合的に組み合わせる「財源ポートフォリオ」構築の重要性を解説。財源の多様化が組織の持続可能性に与える影響を事例とともに説明。
第2章	15分	公的資金の確保と制度活 用	宿泊税、入湯税、その他目的税の制度概要と導入・活用事例。自治体からの受託事業、指定管理制度の概要と契約・運営のポイント。補助金・交付金申 請のプロセス、審査基準、活用戦略を解説。
第3章	15分	民間資金の確保と収益事 業設計	会費制度の設計(区分、金額設定、会員特典)、寄付金・クラウドファンディングの活用、スポンサーシップ契約の構造。物販、旅行業、イベント運営など収益 事業のモデルと収益構造の設計ポイントを解説。
第4章	15分	法人格別の財源戦略と税 務	一般社団法人、一般財団法人、株式会社、公益法人、NPO法人など法人格ごとの財源調達可能範囲、税制優遇、会計義務の違いを整理。法人格に応じた最適な財源戦略を設計するための比較分析。
第5章	15分	CFOの役割と財務マネジメ ント	CFOに求められる役割(財源開発、予算管理、資金繰り、リスクマネジメント、外部調整)。財務三表(損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書)の読解と活用。中期財務計画の立案プロセス。
第6章	15分	ガバナンスと説明責任	財務情報の透明性確保(年次報告書、財務諸表公開)、外部監査・第三者評価の活用。ステークホルダー(自治体、会員、住民等)への説明責任を果 たすための情報発信。内部統制の仕組みと不正防止策も解説。